

# 伊万里市議会第4回定例会

(令和7年12月1日招集)

## 1. 条例議案

10件

### (1) 議案甲第40号 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法の改正に伴い、満3歳未満の乳幼児を対象とした通園支援事業の施設の設備、職員の配置等に関する認可基準を定めるため、制定するもの。

### (2) 議案甲第41号 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の改正に伴い、認可を受けた乳児等通園支援事業が財政支援の対象となることを確認する上で必要な利用定員、規程の整備などの運営に関する基準を定めるため、制定するもの。

### (3) 議案甲第42号 技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に合わせ、条文を整理するため、関係する2条例を改正するもの。

### (4) 議案甲第43号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

佐賀県人事委員会勧告等に基づく佐賀県の特別職の職員の取扱いに準じ、特別職の職員の期末手当の額を増額するため、改正するもの。

### (5) 議案甲第44号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

佐賀県人事委員会勧告等に基づく佐賀県の一般職の職員の取扱いに準じ、職員の給料、期末手当及び勤勉手当の額並びに通勤手当の上限額を増額するため、改正するもの。

### (6) 議案甲第45号 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

佐賀県人事委員会勧告等に基づく佐賀県の任期付職員の取扱いに準じ、特定任期付職員の給料、期末手当及び勤勉手当の額を増額するため、改正するもの。

### (7) 議案甲第46号 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

佐賀県人事委員会勧告等に基づく佐賀県の特別職の職員の取扱いに準じ、市議会議員の期末手当の額を増額するため、改正するもの。

### (8) 議案甲第47号 企業活動支援センター条例の一部を改正する条例

施設の老朽化に伴い、企業活動支援センターの貸工場棟を廃止するため、改正するもの。

### (9) 議案甲第48号 消防団条例の一部を改正する条例

不足する消防力を補完するため、特定の活動に限り従事する支援団員制度を導入するため、改正するもの。

### (10) 議案甲第49号 体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

施設の老朽化及び利用者数の減少に伴い、深山プールを廃止するため、改正するもの。

## 2. 一般議案

7 件

(1) **議案甲第 5 0 号 財産の無償譲渡**

市の体育施設としての供用を廃止する深山プールを、深山自治会に無償譲渡するもの。

(2) **議案甲第 5 1 号 あらたに生じた土地の確認**

(3) **議案甲第 5 2 号 字の区域の変更**

黒川町黒塩字飛石及び字鎮崎地先の公有水面が道路用地として埋め立てられたことに伴い、あらたに生じた土地の確認をするとともに、当該土地を黒川町黒塩字飛石及び字鎮崎に編入するもの。

(4) **議案甲第 5 3 号 路線の認定**

伊万里大通り線ほか 1 路線を市道に認定するもの。

(5) **議案甲第 5 4 号 路線の廃止**

六仙寺～立花台地線ほか 5 路線を市道から廃止するもの。

(6) **議案甲第 5 5 号 伊万里・有田地区衛生組合規約の変更の協議**

伊万里・有田地区衛生組合負担金の構成団体の負担割合を変更することに伴い、同組合規約を変更することについて、構成団体で協議するもの。

(7) **議案甲第 5 6 号 教育委員会委員の任命**

委員 山口萩月氏の任期が令和 7 年 1 2 月 3 1 日で満了することに伴い、新たに久保田文香氏を任命するもの。

## 3. 予算議案

6 件

(1) **議案乙第 3 2 号 一般会計補正予算**

令和 7 年度一般会計補正予算（第 8 号）

(2) **議案乙第 3 3 号～議案乙第 3 5 号 特別会計補正予算（3 件）**

令和 7 年度国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

(3) **議案乙第 3 6 号・議案乙第 3 7 号 企業会計補正予算（2 件）**

令和 7 年度水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度工業用水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

## 4. 報告

1 件

(1) **報告第 1 8 号 専決処分の報告**

損害賠償の額（公用車の事故）を定めることについて、令和 7 年 1 1 月 1 9 日に専決処分したもの。

合計 2 4 件